

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	12,728,068	17,134,015	実質収支比率	10.1	3.5				
市町村名	山県市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	11,803,604	16,771,821	経常収支比率	90.5	91.3	(※1)	(100.9)	(98.8)	
						近畿	×	歳入歳出差引	924,464	362,194	標準財政規模	8,914.409	8,491.377				
人口	22年国調(人)	29,629	産業構造		首都	×	実質収支	896,732	294,001	財政力指数	0.47	0.50	公債費負担比率	24.1	23.0		
	17年国調(人)	30,316			中部	○	単年度収支	602,731	-237,261	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	29,458	第1次	17年国調	614	12年国調	544	低開発	×	積立金	6,420	9,985	実質赤字比率	-	-		
	22.03.31(人)	29,898		増減率(%)	-2.3	区分	17年国調	614	12年国調	544	低開発	×				積立金	6,420
面積(km <sup>2</sup> )	222.04		第2次	17年国調	614	12年国調	544	低開発	×	積立金	6,420	9,985	実質赤字比率	-	-		
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	133		増減率(%)	-1.5	区分	17年国調	614	12年国調	544	低開発	×				積立金	6,420
世帯数(世帯)	9,731		第3次	17年国調	614	12年国調	544	低開発	×	積立金	6,420	9,985	実質赤字比率	-	-		
	世帯数(世帯)	9,731		増減率(%)	-1.5	区分	17年国調	614	12年国調	544	低開発	×				積立金	6,420
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,000,053	24,894,853	債務負担行為額(支出予定額)	5,868,367	6,590,664	うち公的資金	12,424,538	12,190,191
	市区町村長	1	8,208		一般職員	311	996,133	3,203	うち公的資金	12,424,538	12,190,191						
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	50	146,550	2,931	債務負担行為額(支出予定額)	5,868,367	6,590,664						
	収入役	-	-		うち技能労務職員	19	43,890	2,310	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,923		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	506,000	506,000						
	議会議長	1	3,780		臨時職員	-	-	-	積立金	2,520,469	2,514,049						
	議会副議長	1	3,400		合計	311	996,133	3,203	減債基金	1,106,940	1,103,965						
	議会議員	14	3,200		ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	3,184,364	2,996,043						
	ラスバイレス指数	-	-		ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	3,184,364	2,996,043						
	ラスバイレス指数	-	-		ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	3,184,364	2,996,043						

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,047,456	23.9	3,047,456	37.6	普通税	3,047,456	100.0	-	議会費	134,449	1.1	-	134,449		
地方譲与税	190,010	1.5	190,010	2.3	法定普通税	3,047,456	100.0	-	総務費	1,572,949	13.3	119,238	919,332		
利子割交付金	13,763	0.1	13,763	0.2	市町村民税	1,352,481	44.4	-	民生費	3,372,294	28.6	39,207	2,108,822		
配当割交付金	5,922	0.0	5,922	0.1	個人均等割	47,179	1.5	-	衛生費	1,056,715	9.0	10,174	920,947		
株式等譲渡所得割交付金	1,745	0.0	1,745	0.0	所得割	1,135,245	37.3	-	労働費	43,870	0.4	-	1,101		
地方消費税交付金	252,776	2.0	252,776	3.1	法人均等割	58,245	1.9	-	農林水産業費	556,321	4.7	85,875	465,830		
ゴルフ場利用税交付金	38,291	0.3	38,291	0.5	法人税割	111,812	3.7	-	商工費	191,777	1.6	2,997	97,817		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,507,809	49.5	-	土木費	620,876	5.3	165,666	578,179		
自動車取得税交付金	53,959	0.4	53,959	0.7	うち純固定資産税	1,506,708	49.4	-	消防費	620,876	5.3	40,116	516,307		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,585	2.0	-	教育費	1,227,406	10.4	366,909	1,008,198		
地方交付税	57,009	0.4	57,009	0.7	市町村たばこ税	126,049	4.1	-	災害復旧費	15,549	0.1	-	1,033		
普通交付税	4,433,116	34.8	4,433,116	54.7	鉦産税	532	0.0	-	公債費	2,443,604	20.7	-	2,443,581		
特別交付税	516,157	4.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
(一般財源計)	8,610,204	67.6	8,094,047	99.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,662	0.0	3,662	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	11,803,604	100.0	830,182	9,195,596		
分担金・負担金	41,682	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
使用料	381,011	3.0	10,348	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
手数料	82,215	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,464,513	54.8	5,233,450	5,221,910	57.7	
国庫支出金	1,005,875	7.9	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	2,564,015	21.7	2,253,324	2,245,497	24.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,744,656	14.8	1,506,967	-	-	
都道府県支出金	706,223	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,456,894	12.3	536,545	532,832	5.9	
財産収入	22,550	0.2	2,980	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	2,443,604	20.7	2,443,581	2,443,581	27.0	
寄附金	351	0.0	-	-	合計	3,047,456	100.0	-	内 元利償還金	2,443,604	20.7	2,443,581	2,443,581	27.0	
繰入金	49,696	0.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-		
繰越金	362,194	2.8	-	-	合計	97.9	93.0	97.6	92.0	その他の経費	4,493,360	38.1	3,534,106	2,962,577	32.8
諸収入	305,881	2.4	-	-	徴収率	98.3	95.0	97.8	93.9	物件費	1,867,227	15.8	1,443,166	1,172,664	13.0
地方債	1,156,524	9.1	-	-	(%)	97.3	90.8	97.2	90.0	維持補修費	139,251	1.2	139,127	139,127	1.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	721,629	6.1	602,376	533,044	5.9
うち臨時財政対策債	931,924	7.3	-	-	合計	1,487,650	実質収支	272,697	うち一部事務組合負担金	182,580	1.5	182,580	182,580	2.0	
歳入合計	12,728,068	100.0	8,111,037	100.0	下水道	486,560	再差引収支	181,730	繰入金	1,426,708	12.1	1,283,625	1,117,712	12.4	
					上水道	60,942	加入世帯数(世帯)	4,775	積立金	218,643	1.9	8,910	-	-	
					簡易水道	31,076	被保険者数(人)	9,056	投資・出資金・貸付金	119,902	1.0	56,902	30	0.0	
					工業用水道	-	被保険者	104	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	256,674	1人当り	111	投資的経費計	845,731	7.2	428,040	-	-	
					その他	652,398	1人当り	269	うち人件費	18,182	0.2	18,182	-	-	
									普通建設事業費	830,182	7.0	427,007	-	-	
									うち補助	284,596	2.4	84,143	-	-	
									うち単独	538,695	4.6	335,973	-	-	
									災害復旧事業費	15,549	0.1	1,033	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	11,803,604	100.0	9,195,596	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県山県市

人口	29,458 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	222.04 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	12,728,068 千円	実質公債費比率	18.5 %
歳出総額	11,803,604 千円	将来負担比率	111.1 %
実質収支	924,464 千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	8,914,409 千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	24,000,063 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

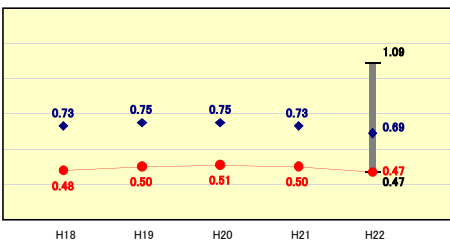
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 18/18 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少及び過疎地区による高齢化等により財政基盤が弱く、類似団体内で最下位である。今後も経常経費の節減、投資的経費の抑制を図るとともに、市税の徴収率向上対策や企業誘致を積極的に進め、自主財源を確保し財政力の強化を図っていく。

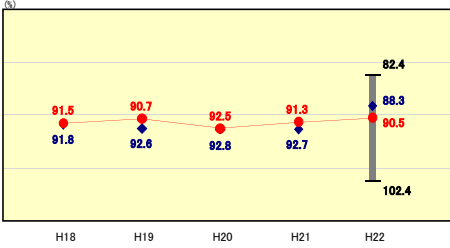


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]

類似団体内順位 13/18 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

**経常収支比率の分析欄**  
 昨年度より0.8ポイント減少している。減少要因としては、地方交付税が平成21年度より3.8億円の増、臨時財政対策債の地方債発行額が2.9億円の増となり経常収支比率の減少の要因となっている。支出面ではクリーンセンター施設管理による物件費の増加が顕著であったが、雇用抑制等による人件費削減により経常収支比率の上昇を抑制している。

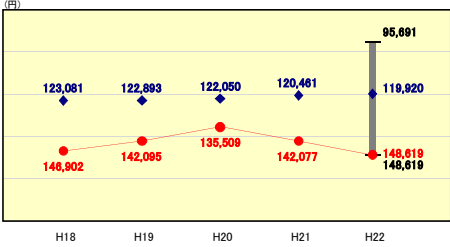


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [148,619円]

類似団体内順位 18/18 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費は対前年度より減少したが、山県市クリーンセンター施設管理に伴う物件費が皆増したため、増加したと思われる。今後は既存施設の見直しや定員適正化計画に基づきコスト削減を図っていく。

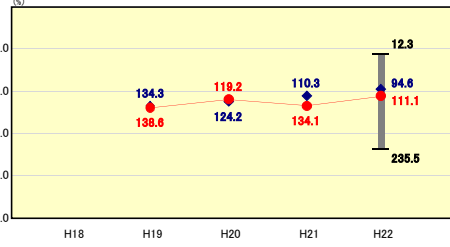


## 将来負担の状況

将来負担比率 [111.1%]

類似団体内順位 13/18 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

**将来負担比率の分析欄**  
 平成22年度は地方債借入額よりも元利償還額が多いため、地方債現在高が△894百万円となることや、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増などにより、将来負担比率は減少している。引き続き市債の発行については極力抑え、適正な地方債管理に努め財政健全化を図る。

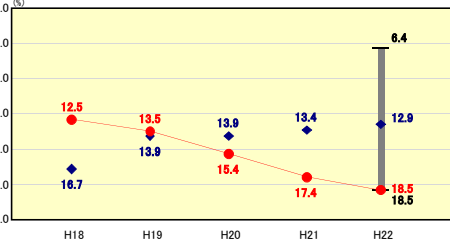


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.5%]

類似団体内順位 18/18 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 市町村合併後、地域格差の是正及び一体化を図るため大型事業を行ったが、その時に発行した合併特例債の元利償還金が大きく、実質公債費比率18%を超えることとなっている。今後は合併以降に発行した地方債償還により数値の上昇が予想されるが、公債費負担適正化計画に基づき、市債発行を極力抑え、繰上げ償還も視野に入れ数値の上昇を抑える。

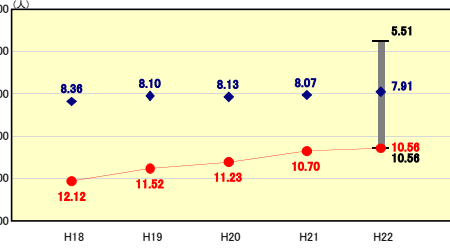


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.56人]

類似団体内順位 18/18 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 合併以後、退職者不補充の原則と将来の組織運営の安定化等を勘案した最小限の新規採用により、合併時と比較して平成22年4月1日現在で78人の減を図ってはいるが、広大な面積等地理的要因により保育園や学校等教育施設を多く配置しており、それに伴い施設職員が類似団体と比較する突出している。新たに作成する定員適正化計画に基づき、引き続き退職者不補充の原則や最小限の新規採用、施設の指定管理者制度の導入及び事務事業の民間委託化の推進等により平成23年4月1日現在より5年間で33人の純減(純減率9.3%)を目指していく。

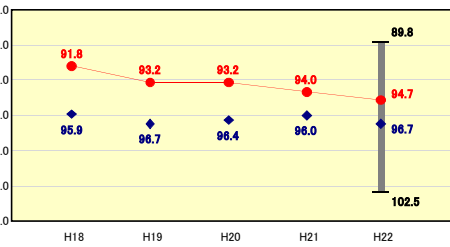


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.7]

類似団体内順位 5/18 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 合併前から現在まで国に準じた給料表を用いているが、全国市町村平均や類似団体平均と比較しても、それらを下回る水準で推移している。平成18年度からは国に準じて年功的な給与構造から職務・職責に応じた給料構造への転換を図る観点から給与カーブのフラット化、級構成の再編や枠外昇給制度の廃止等の実施、勤務実績を適切に反映できる新たな昇給制度の導入等を行っている。



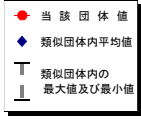
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

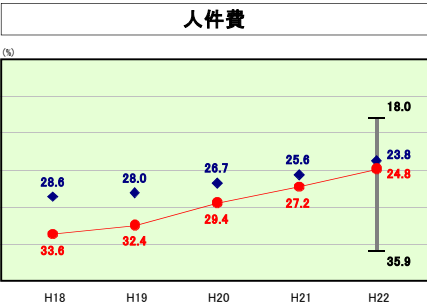
岐阜県山県市

## 経常収支比率の分析

人口	29,458人	(H23.3.31現在)	実績赤字比率	-%
面積	222.04	km <sup>2</sup>	連結実績赤字比率	-%
歳入総額	12,728,068	千円	実績公債費比率	18.5%
歳出総額	11,803,604	千円	将来負担比率	111.1%
実績収支	896,732	千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	8,914,409	千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	24,000,053	千円		

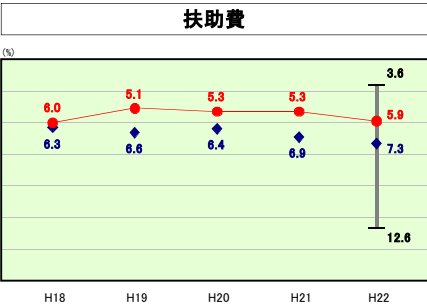


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



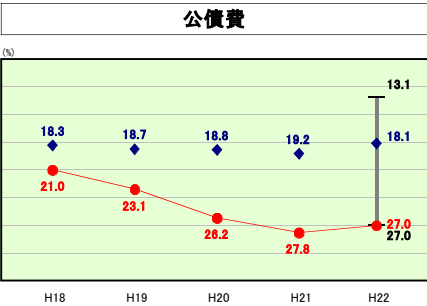
#### 人件費の分析欄

ラスバインズ指数は低いものの、地理的要因から保育所や教育施設を直営で行い、消防業務を一部事務組合ではなく直接実施していることで、類似団体に比べ職員数が多く、指標が平均以上となっている。平成23年4月1日から5年間で33人の純減(純減率9.3%)を目標とし、退職者不補充の原則や最小限の新規採用を行い、人件費の抑制に努める。



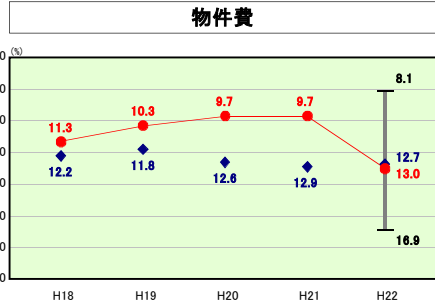
#### 扶助費の分析欄

前年度と比較し数値が上がった理由として、児童手当及び子ども手当経費が307百万円増加したためである。



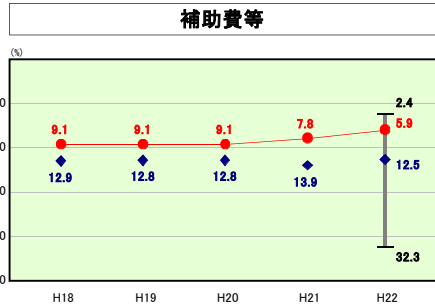
#### 公債費の分析欄

町村合併に伴い地域間格差を解消するために発行した合併特別債の償還が増えたことにより公債費の割合が高くなっている。近年では山県市クリーンセンター建設、美山中学校改築など大型事業を合併特別債を利用して実施した。今後はその大型事業の元利償還が始まるため、さらに公債費が増加すると思われる。今後は地方債の発行を極力抑え、繰上げ償還を視野に入れて後年への負担を軽減できるよう努める。



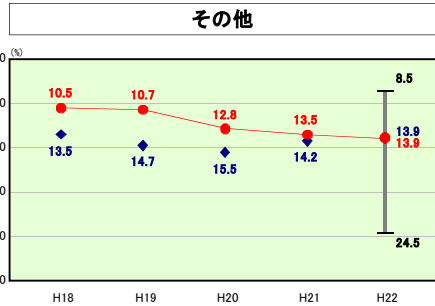
#### 物件費の分析欄

山県市クリーンセンターが完成し運営管理を委託したことによる物件費増が382百万円となった。今後は極力経常経費の削減し、経常収支比率の上昇を抑制するように努める。



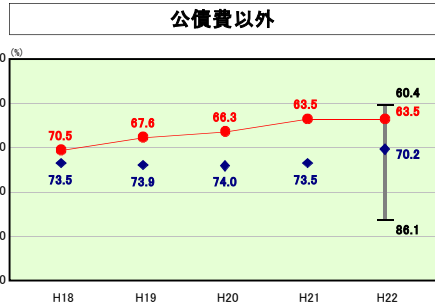
#### 補助費等の分析欄

平成21年度に実施された定額給付金に係る経費分469百万円が平成22年度数値の減少理由となっている。今後はその他各種団体への補助金等について、補助基準を明確化し適正な運用に努める。



#### その他の分析欄

平成22年度は類似団体の平均となっているが、徐々に上昇傾向にある。主な要因は、公共下水道事業特別会計への繰出金の増によるものである。今後は、企業会計等の財政健全化を図り、繰出金の縮減により、現在の上昇傾向の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

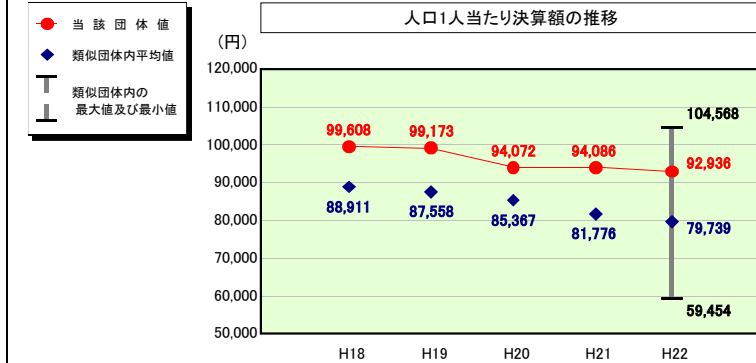
投資的経費の大幅な減少により類似団体平均よりも下回っている。普通建設事業費については大型事業があった平成21年度に比べおよそ5,000百万円の減となっている。今後は合併以降計画された大型事業の終了に伴い、減少傾向の見込である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県山県市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



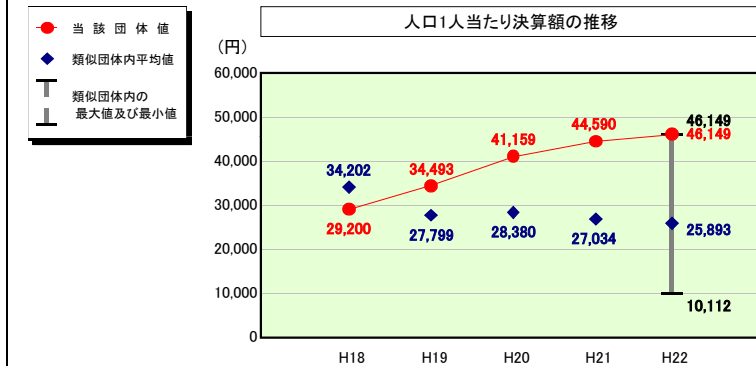
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,564,015	87,040	71,303	22.1
賃金(物件費)	223,334	7,581	6,523	16.2
一部事務組合負担金(補助費等)	41,346	1,404	5,605	▲75.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	405	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	101,492	3,445	3,112	10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,182	617	1,273	▲51.5
▲退職金	▲210,670	▲7,152	▲8,482	▲15.7
合計	2,737,699	92,936	79,739	16.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.56	7.91	2.65
ラスパイレズ指数	94.7	96.7	▲2.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

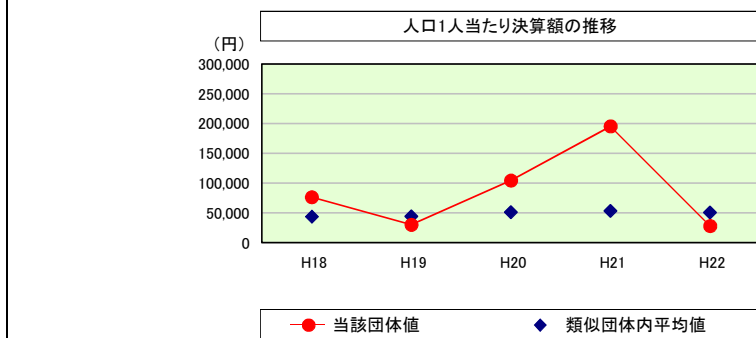


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,441,946	82,896	49,514	67.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	455,250	15,454	21,496	▲28.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,696	1,178	3,719	▲68.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,417	727	492	47.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲23	▲1	▲7,349	▲100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,593,842	▲54,106	▲42,009	28.8
合計	1,359,444	46,149	25,893	78.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

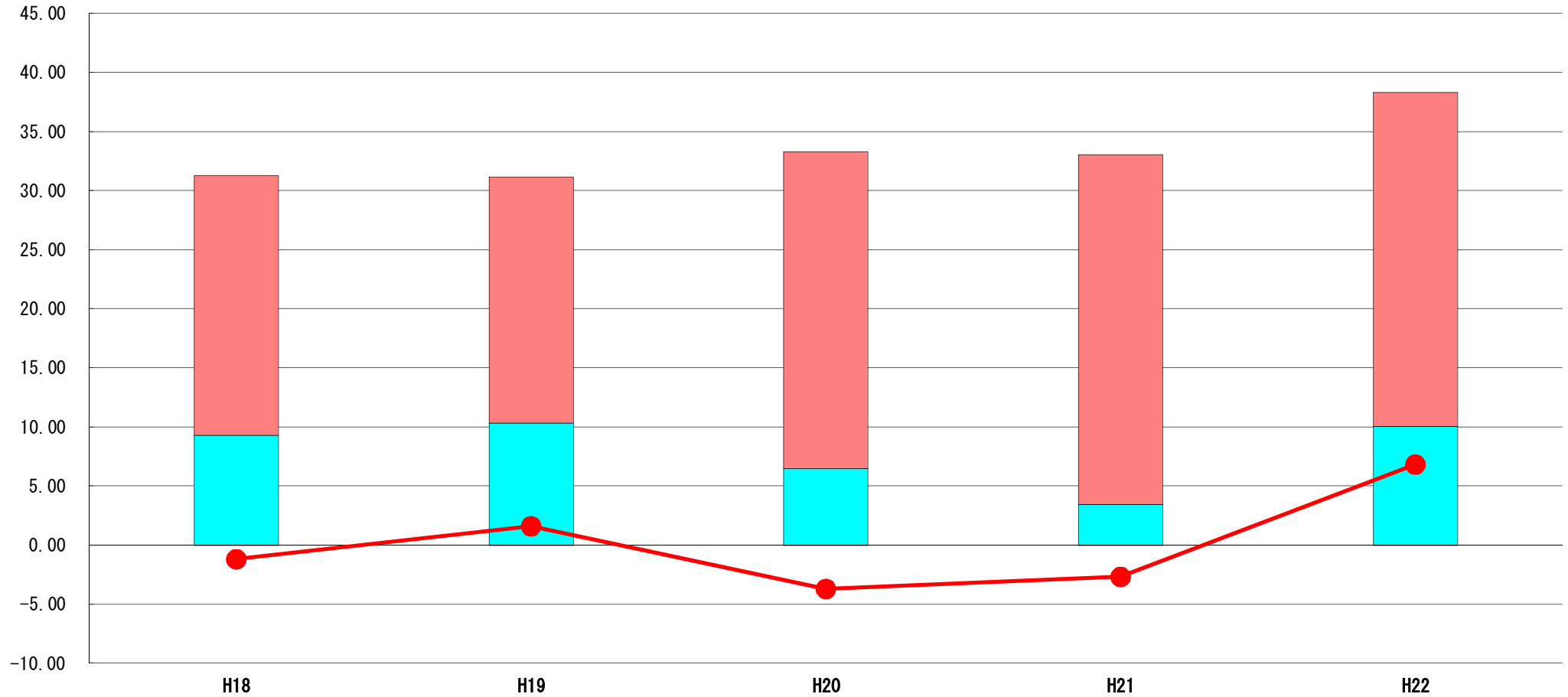
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,364,097	76,582	▲51.0	44,014	▲6.1	▲44.9
うち単独分	1,898,382	61,496	▲51.8	23,976	▲15.5	▲36.3
H19	925,077	30,271	▲60.5	44,373	0.8	▲61.3
うち単独分	668,683	21,881	▲64.4	21,732	▲9.4	▲55.0
H20	3,158,713	104,600	245.5	51,197	15.4	230.1
うち単独分	1,940,412	64,256	193.7	29,414	35.3	158.4
H21	5,849,168	195,637	87.0	53,670	4.8	82.2
うち単独分	1,307,023	43,716	▲32.0	27,544	▲6.4	▲25.6
H22	830,182	28,182	▲85.6	50,545	▲5.8	▲79.8
うち単独分	538,695	18,287	▲58.2	28,740	4.3	▲62.5
過去5年間平均	2,625,447	87,054	27.1	48,760	1.8	25.3
うち単独分	1,270,639	41,927	▲2.5	26,281	1.7	▲4.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県山県市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.00	20.81	26.83	29.61	28.27
 実質収支額		9.29	10.33	6.47	3.46	10.06
 実質単年度収支		▲ 1.19	1.61	▲ 3.70	▲ 2.68	6.83

### 分析欄

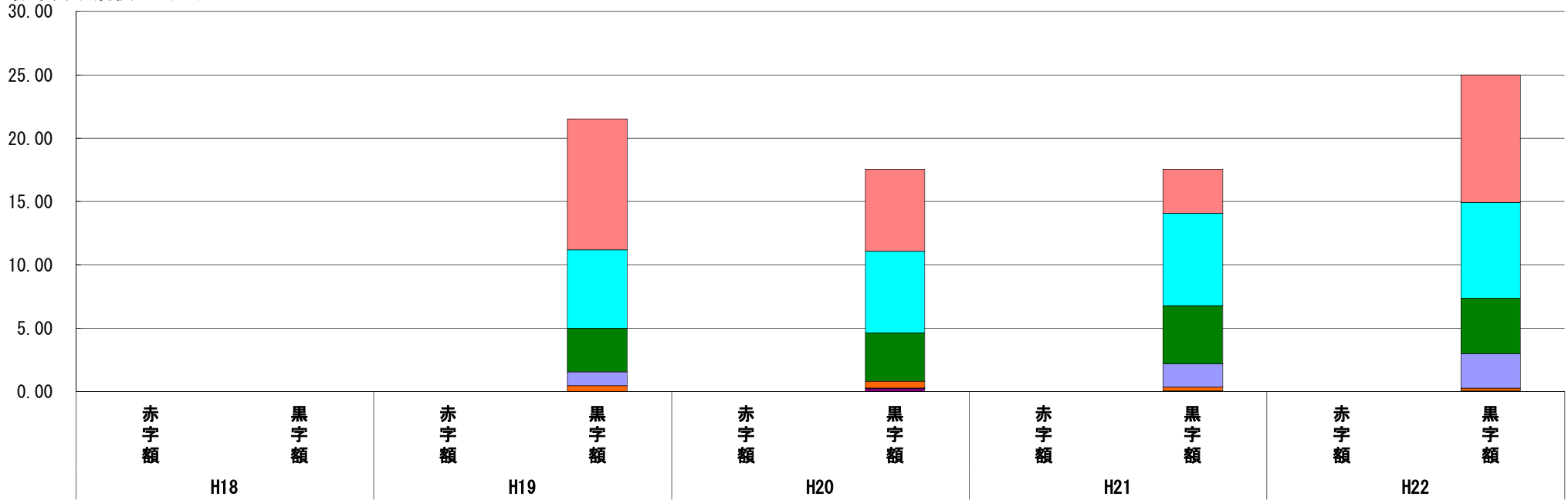
経済状況の悪化により歳入の大幅増が見込めない状況で、歳出の抑制に取り組む努力をしてきた結果、平成22年度においては実質収支は増加した。決算剰余金についても地財法に基づき、財政調整基金への積立をおこなっているため、徐々に増加傾向である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県山県市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	10.33	6.47	3.46	10.06
水道事業会計		-	6.17	6.42	7.31	7.56
介護保険特別会計		-	3.46	3.83	4.61	4.37
国民健康保険特別会計		-	1.09	0.00	1.81	2.72
簡易水道事業特別会計		-	0.47	0.54	0.28	0.20
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.05	0.05
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.27	0.02	0.05
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.01	0.02	0.00

## 分析欄

一般会計並びに特別会計において、歳出抑制に努めた結果、実質収支が増加したため、黒字額が増加したものである。

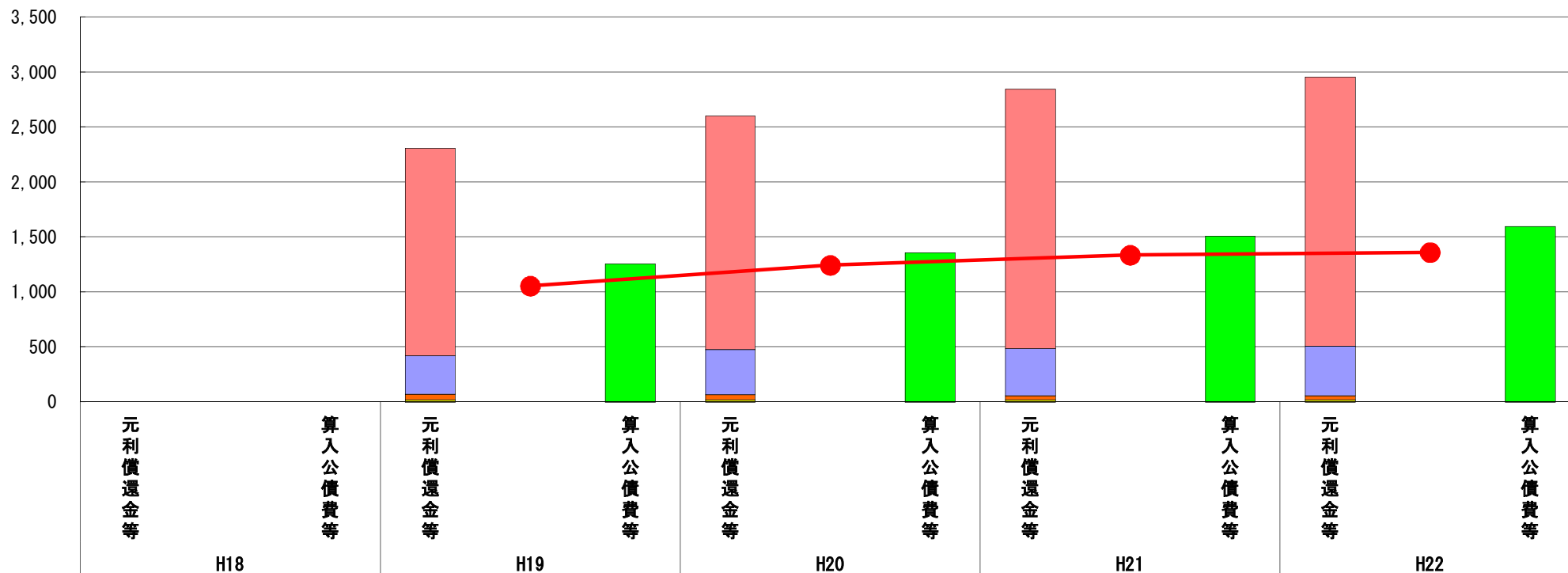


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県山県市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,887	2,119	2,360	2,442
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	347	412	426	455
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	51	45	36	35
	債務負担行為に基づく支出額		-	22	22	22	21
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,254	1,356	1,510	1,594
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,053	1,242	1,334	1,359

## 分析欄

市町村合併に伴い地域間格差を解消するために、山県市クリーンセンター建設、高富小学校をはじめとする小中学校改築工事など大型事業を地方債を利用し積極的に実施した。結果、近年その地方債の元金償還が始まったため、元利償還額が増加し、実質公債費比率上昇の最たる原因となっている。今後は計画された大型事業の完了に伴い、地方債発行の抑制に努め、実質公債費比率の減少に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

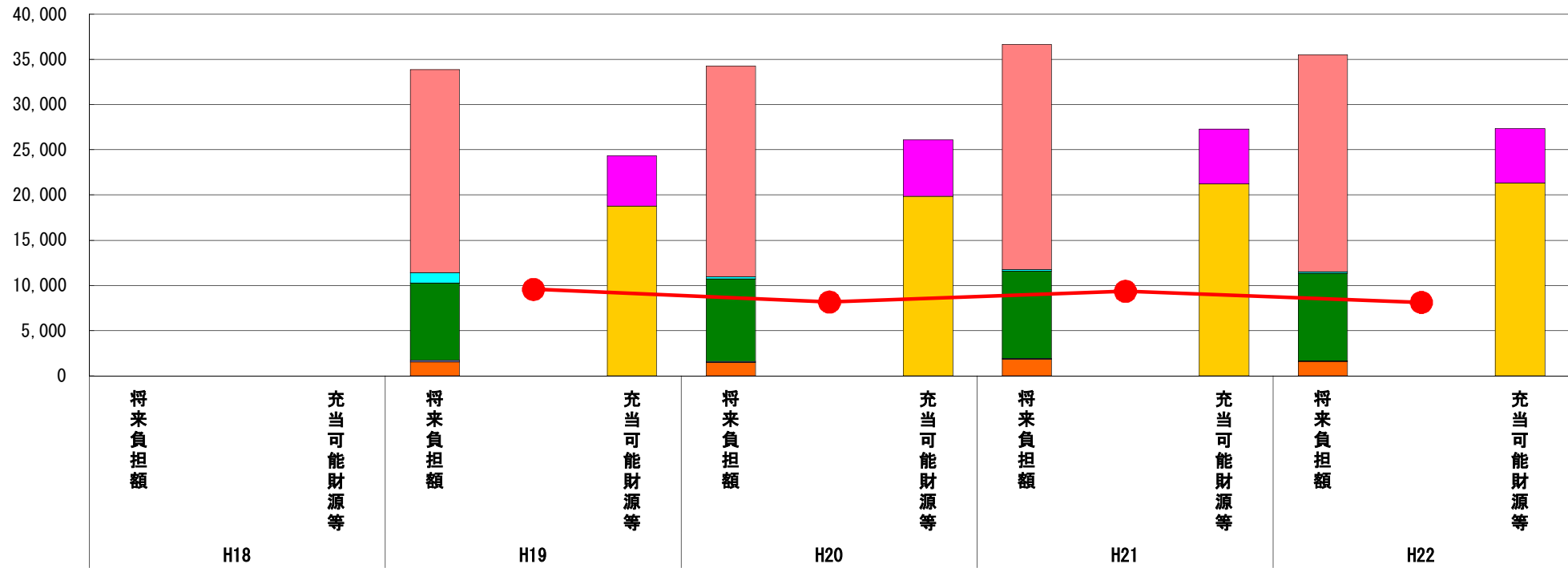
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県山県市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	22,476	23,319	24,895	24,000	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,142	203	181	142	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,572	9,127	9,654	9,710	
	組合等負担等見込額	-	171	128	94	60	
	退職手当負担見込額	-	1,556	1,505	1,858	1,617	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,544	6,224	6,086	6,032	
	充当可能特定歳入	-	0	0	0	0	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,805	19,881	21,231	21,358	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,568	8,178	9,366	8,139	

## 分析欄

市町村合併後に実施した大型事業がほぼ終了し、地方債発行額以上に元利償還額が増えた為、地方債現在高が徐々に減少している。  
また、職員数の減少に伴う退職手当負担見込額も減少傾向にあり、その結果、将来負担比率は前年度に比べ、23.0ポイント減少となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。